

# 病院事業会計

## 1 概 況

### (1) 総括事項

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要の変化に合わせて地域ごとに適切な医療提供体制の再構築が必要となるなど、医療を取り巻く環境は従来にも増して厳しくなっております。こうした中、当院は、令和6年11月より7階西病棟（55床）を地域包括ケア病棟から地域包括医療病棟に転換し、併せて介護施設との連携強化の取組みも開始しました。また、令和6年4月1日に県より災害拠点病院の指定をいただきました。

診療の状況につきましては、入院患者延数は109,935人（対前年度比3,031人増）、病床稼働率は78.8%（対前年度比2.3ポイント増）となりました。外来患者延数は152,970人（対前年度比2,490人増）となりました。

経営の状況ですが、収益的収支では、病院事業収益は9,628,387,995円（対前年度比0.9%減）、病院事業費用は10,309,297,543円（対前年度比2.2%増）となり、収支差引680,909,548円の純損失を計上することとなりました。

収益の根幹を成す入院・外来収益は前年度と比較して微増となり、他会計繰入金の増加があったものの、国、県からの新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が皆減となったことが影響し、病院事業収益は減少しました。支出では、経費の節減に努めましたが、職員数の増加、人事院勧告を受けての給与引上げにより職員給与が増加したことの影響が大きく、病院事業費用全体では前年度を上回りました。

資本的収支では、高度な医療の提供体制を整えながら、幅広い医療需要に応えるために必要な機器の整備に取り組み、感染症患者を受け入れる病室で使用する簡易陰圧装置の整備には県補助金を活用しました。また、ルーフガーデン改修工事を行い、快適な院内環境の整備に努めました。

なお、新棟等整備については、令和5、6年度に実施した実施設計技術協力業務委託に係る公募型プロポーザルが不調となり、事業規模、発注方式、工事着手時期等の見直しを行っておりますが、令和6年度は、前倒しが可能かつ必要な整備として、敷地外駐車場整備工事、血管撮影室整備工事を行いました。新棟建設の延伸による影響を最小限にとどめ、病院全体の機能強化にしっかりと取り組んでまいります。

以上が令和6年度の事業概要であります。今後も蒲郡市民病院は、救急医療を中心とした二次医療の基幹病院として、また、災害拠点病院として、市民の命・健康を守る役割を担い、市の健康行政への貢献や研修医確保・教育についても更に努力を重ねるとともに、経営の健全化に努めてまいります。

## (2) 経営指標に関する事項

<経営指標の推移>

(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	106.0	113.4	105.0	96.2	93.4
修正医業収支比率	84.0	84.0	81.9	85.8	83.9
病床稼働率	71.2	73.1	73.6	76.5	78.8

【経常収支比率＝（経常収益／経常費用）×100】

【修正医業収支比率＝（（医業収益－他会計負担金）／医業費用）×100】

【病床稼働率＝（年延入院患者数／年延病床数）×100】

令和6年度決算において、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す経常収支比率は、前年度比2.8ポイント減の93.4%となりました。他会計負担金を含む医業収益は増加したものの、医業外収益において新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が皆減となった影響が大きく、収益全体は減少しました。また、職員給与費の増加が影響し、費用は昨年度より増加しています。こうしたことから、経常収支比率は悪化しました。費用の増加が続くことが見込まれ、現状の診療報酬制度では補填しきれないという状況が懸念されます。

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す修正医業収支比率は、前年度比1.9ポイント減の83.9%となりました。救急医療体制維持のための基準内の他会計繰入金の増加が、入院・外来収益の増加を上回ったことで数値は悪化しました。必要な繰入金を受け入れながら、入院・外来収益を増加させ、改善を目指していきます。

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表す病床稼働率については、(1)総括事項で記載のとおり入院患者延数が増加したため78.8%となり、2.3ポイント改善されています。引き続き、急性期病棟、地域包括ケア病棟、地域包括医療病棟を適切に運用し、地域の基幹病院としての役割を果たすことで患者数の増加に繋げていきたいと考えています。

これらの経営指標を改善するには、入院及び外来の新規患者数の増加、医療の充実による診療単価の向上を図る必要があります。寄附講座による医療の充実、当院の診療体制の強みについての積極的なPRに取り組みます。費用に関しては、コスト削減意識を一層高めて事務を行い、優先順位をつけての機器や設備の計画的な更新を図ります。また、働き方改革を踏まえながら、医療スタッフの確保、育成を行うことで、診療体制の更なる強化と質の向上に努めてまいります。